

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 11 日現在

機関番号：15101

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23601008

研究課題名(和文) 子どもにとっての新しい親密圏に関する研究 学童保育調査を通して

研究課題名(英文) Research on new intimate sphere for the child focusing on after-school care for children

研究代表者

大谷 直史(OOTANI, tadasi)

鳥取大学・大学教育支援機構・准教授

研究者番号：50346334

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円、(間接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：子どもにとっての新しい親密圏の可能性を学童保育に探るため、学童保育及び子どもの居場所に関わる実践事例の検討を踏まえて、学童保育所及び指導員を対象とした全国的な質問紙調査を行った。その結果、家庭や学校とは相対的に独自の機能を持つ学童保育の可能性を、活動実態と指導員の意識から指摘することができた。学童保育の活動は、規範性と活動性で構成され、活動性を重視するところに、子どもにとっての新しい親密圏の可能性が示されている。これらの活動や意識は、運営形態や子どもの学年構成、指導員の資格の有無などに規定されるとともに、呼称や指導員と子ども・保護者・他の指導員の関係性とも有意な関係性を示していた。

研究成果の概要(英文)：In order to explore the possibility of a new intimate sphere for the children in after-school care for children, a questionnaire survey was conducted nationwide. As a result, from consciousness of instructors and the activity, I pointed out the possibility of after-school care for children with a relatively unique feature that is different from the home and school. Activities in after-school care for children is made up of active and normative. Possibility of new intimate sphere for the child is shown the contents of the activity. Awareness and activities are defined grade configuration of child and operations form, in the presence or absence of qualified instructors. They also showed significant associations with designation and the relationship of other instructors, children, and parents.

研究分野：時限

科研費の分科・細目：子ども学(子ども環境学)

キーワード：親密圏 学童保育 生活の場

1. 研究開始当初の背景

(1)1998年の法制化以後増え続ける学童保育(放課後児童クラブ)の質的な側面を明らかにし、指導員の専門性を高めることが重要な課題となってきた。質の高い学童保育の条件とは何か、またそれを実現するための指導員の資格や研修のあり方も実践的な課題となっている。

(2)研究代表者は、これまで全国の学童保育指導員のバーンアウトの状況を検討してきた。そのなかで比較的良好な状態を示す指導員は、仕事に就く動機として子どもに関わることの意義を多く回答していた。このことから、指導員にとっての学童保育という職場の持つ意味を明らかにすることが重要であると考えられる。

(3)子育て全般に視野を広げれば、家庭の機能的縮小という事態に対し、子育て支援として様々な施策が講じられている。そのひとつである学童保育が、家庭が有するとされている親密圏の機能を保障あるいは代替しているのか、そもそもし得るのか問われている。

(4)学童保育は、法的な整備の遅れから市町村によって多様な形式・内容をもって展開している。これらの多様性はいかにして生じたものなのかを明らかにすることは、あるべき学童保育の条件整備を考えるうえでの基礎的な資料となる。

2. 研究の目的

(1)全国の学童保育や子どもの居場所において、子どもにとっていかなる場が親密な関係性を構築する場として機能しているかを先進的な事例を観察することにより、子どもにとっての新しい親密圏の可能性を探る。

(2)学童保育が子どもにとっての親密圏として機能しているかどうかを、全国的規模で明らかにする。同時に学童保育で働く指導員にとって、学童保育がいかなる場として成立しているのか、また子どもたちに対してどのような働きかけを行うとしているのかを明らかにする。

(3)市町村による学童保育の整備状況・各種条件の差異が生じる理由を明らかにする。

(4)親密圏としてのあるべき学童保育の条件整備を検討するため、比較対象として保育所を事例とした質問紙調査を行う。

3. 研究の方法

(1)全国の学童保育・子どもの居場所にかかわる実践事例を観察し、子どもの親密圏にとって重要な人的・物的・関係の要素を抽出する。

(2)予備調査を踏まえて、全国的な質問紙調査を通じて、学童保育での実践が子どもにとっての新しい親密圏として機能しているかどうかを明らかにする。

(3)市町村別の統計データを用いて、都道府県別及び市町村別学童保育数・利用者数等との関連を検討する。

(4)保育所及び保育士に対する質問紙調査を行い、現在の条件整備の状態、望ましい条件整備等について明らかにする。

4. 研究成果

(1)先進事例の観察・検討

子どもにとっての親密圏であるためには、設置条件としては学校からの空間的独立性、地域社会に向けた空間的開放性、様々な用途に利用できる空間的柔軟性、解放的な活動空間が重要であることが示唆された。適度な子ども数と指導員数、高学年の存在なども質的な側面に大きな影響を及ぼしていることが推察された。

また規範としては、学童保育に固有の独自のルール、外出等に関わる裁量権、柔軟性のある活動内容、呼称に「先生」を用いないことが親密性を高める要素となりうるということが認められた。これらの知見をもとに全国調査のための質問紙を作成した。

なお調査は、鳥取県鳥取市・倉吉市・南部町、大阪府大阪市・堺市・吹田市、京都府京都市・大山崎町、神奈川県川崎市、東京都文京区・世田谷区の学童保育及び子どもの居場所活動を行う組織・機関において行われた。

(2)全国調査の概要

調査期間:2013年2月1日~3月31日
学童保育リストを作成し、無作為に2000ヶ所を抽出。それぞれ施設調査票1部、指導員調査票4部を同封し、個別に返送を依頼。指導員調査については、勤務時間の長い順に4名までを依頼した。

回収率:施設調査 29.8%(有効回答数 591票)、指導員調査 25.2%(有効回答数 1988票、内施設調査との連動 1748票)。なお4名未満の指導員体制の学童保育の場合は、回収率の母数からは省かれるのであるが、ここではそのまま回収率を計算している。

(3)施設調査の主な結果

運営主体は表1の通り、市町村(公設公営)が半数(50.1%)を占める。続いて地域運営委員会(13.7%)、保護者会(10.3%)となっており、多様な運営主体があることが確認された。

表1. 運営主体

	度数	%
市町村(公設公営)	296	50.1
社会福祉協議会	35	5.9
地域運営委員会	81	13.7
保護者会	61	10.3
私立保育園	33	5.6
NPO	26	4.4
その他	53	9.0
無回答	6	1.0
合計	591	100.0

設置場所は表2の通り、「学校敷地内の専用

施設」(22.3%)を筆頭に、学校内に存するところが49.7%を占める。「その他」は公民館や公的施設の一部を利用しているケースが多い。学童保育は多様な場所で行われていることがこの結果からもわかる。

表2. 設置場所

	度数	%
学校敷地内の専用施設	132	22.3
空き教室	127	21.5
空き教室以外の学校施設	35	5.9
児童館	80	13.5
保育園・幼稚園	26	4.4
地域の中の専用施設	71	12.0
地域の中の民家・アパート	23	3.9
その他	91	15.4
無回答	6	1.0
合計	591	100.0

学童保育が学校や家庭と区別される固有性を持つとするならば、できる限り学童保育が独自にルールを設定できる方が望ましい。本調査ではその一つの指標として、お出かけ(つまり、学校内への出入り)が自由にできるかどうかを尋ねた。表3は「お出かけ等の学校外への出入りについて、学童の裁量で自由に行うことができますか」と尋ねた結果である。

表3. 学童の裁量での外出(学校内の場合)

	度数	%
できる	172	57.3
できない	114	38.0
無回答	14	4.7
合計	300	100.0

表4に指導員一人当たりの子ども数を算出したが、加配がいる(多い)場合、見かけ上一人当たりの子ども数が少なくなる。正確を期すためにはより詳細な調査が求められる。これを踏まえたうえで、指導員当たりの子ども数を見ると、「5～10人未満」(33.2%)と「10～15人未満」(31.6%)がほぼ同数となった。平均すればおよそ10人ということになるだろう。

表4. 指導員当たり子ども数

	度数	%
5人未満	67	11.3
5～10人未満	196	33.2
10～15人未満	187	31.6
15～20人未満	52	8.8
20人以上	33	5.6
無回答	56	9.5
合計	591	100.0

就業形態別の割合を示した票5は、就業形態の組合せを示したもので、非正規(パートタイム)のみで行われている学童保育が30.1%となっており、学童保育がパートタイム労働に支えられていることが分かる。次に多いのが非正規(フルタイム)以外 正規と非正規(パートタイム)との組合せ(24.2%)であり、正規以外(15.4%)がそれに続く。

表5. 雇用形態別割合

	度数	%
非正規(パートタイム)のみ	178	30.1

非正規(フルタイム)以外	144	24.4
正規以外	91	15.4
全形態	61	10.3
正規のみ	43	7.3
非正規(フルタイム)のみ	30	5.1
非正規(パートタイム)以外	25	4.2
無回答	19	3.2
合計	591	100.0

表6は、掲げられた各活動について、どの程度実施されているのかを「いつも行っている」から「全く行っていない」までの5件法で尋ねた結果である。表は「いつも行っている」を5点、以下1点刻みで「全く行っていない」を1点として平均値を算出し、その高い方から順に並べ替えている。

最も行われていると答えられている項目は「学校の宿題をすること」(「いつも行っている」75.9%)であった。ときどき学童で行うべきかどうかが問われる宿題であるが、実態としてはほとんどの学童で(全員ではないにせよ)行われていることが分かる。次の「「ただいま」とあいさつすること」も広く普及しているようである。逆に少なかったのは、「手作りのおやつを出すこと」「動植物の飼育・栽培をすること」「一日保育の際に、昼食をみんなで作ること」であった。

表6. 活動内容

	いつも行っている	どちらかといえば行っている	どちらかといえば行っていない	全く行っていない	無回答	
学校の宿題をすること	75.9	14.8	4.4	1.0	0.5	3.4
「ただいま」とあいさつすること	71.0	17.2	4.6	2.9	0.5	3.9
子どもの好きな遊びを自由にさせること	58.3	28.3	7.9	1.3	0.3	3.7
学校で決められたきまりを守ること	53.1	31.2	9.6	1.5	0.2	4.4
一日の流れを意識して活動すること	44.2	36.3	11.3	3.0	1.2	4.0
子どもとスキンシップをとること	42.8	34.1	14.3	4.0	0.5	4.2
異年齢の関わる活動をする	41.1	38.4	11.6	3.4	1.9	3.5
子どもがごろごろできる時間・空間を作る	32.9	31.5	18.2	8.4	5.2	3.7
目的・目標のある活動をさせる	18.2	39.6	24.1	9.4	4.6	4.0
長期間の見通しを持った継続的な活動をする	21.1	28.8	28.8	11.0	5.4	4.9
みんなで同じ遊びをする	11.5	34.9	34.2	13.0	2.5	3.9
スポーツや芸術活動に取り組む	14.5	31.5	22.4	11.5	16.0	4.0
子どもが指導員に対して敬語を使う	8.3	25.3	31.2	20.2	11.1	3.9
掃除を子どもたちがする	17.4	19.7	17.0	27.8	14.3	3.7
学童以外の子ども(友だち)と遊ぶ	16.5	18.7	22.1	14.8	24.1	3.7

キャンプ等の行事に取り組むこと	13.7	15.7	9.4	8.6	48.1	4.6
手作りのおやつを出すこと	6.3	22.7	9.1	17.8	40.3	3.9
動植物の飼育・栽培をすること	6.4	14.8	14.8	17.2	42.8	3.9
一日保育の際に、昼食をみんなで作ること	4.7	9.8	6.9	18.4	56.3	3.9

先の 19 項目の設問を用いて、因子分析を行った結果が表7である(3項目は除外)。第一因子はおやつやキャンプ、昼食などが含まれることから「生活因子」と命名し、第二因子は目標を持つことや敬語、きまりなどを重視する項目が含まれることから「規範因子」と命名した。この因子分析結果が示すのは、今回採用した 19 項目という限定の中ではあるが、学童保育での活動内容は2つの方向性を持っているということである。そしてそれは、生活を重視する方向性と規範を重視する方向性とに分かれるということである。

表7. 活動内容の因子分析

	生活因子	規範因子
手作りのおやつを出すこと	.833	-.353
キャンプ等の行事に取り組むこと	.663	-.084
一日保育の際に、昼食をみんなで作ること	.645	-.202
動植物の飼育・栽培をすること	.513	.081
スポーツや芸術活動に取り組むこと	.445	.304
掃除を子どもたちがすること	.400	.132
子どもがごろごろできる時間・空間を作ること	.342	.090
子どもとスキンシップをとること	.330	.221
目的・目標のある活動をさせること	.308	.609
子どもが指導員に対して敬語を使うこと	-.248	.578
学校で決められたきまりを守ること	-.176	.547
「ただいま」とあいさつすること	-.078	.514
一日の流れを意識して活動すること	.082	.506
長期間の見通しを持った継続的な活動をすること	.349	.467
みんなで同じ遊びをすること	.098	.383
異年齢の関わる活動をする事	.284	.342
因子相関		0.308

因子抽出法: 主因子法 回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

このようにして得られた因子得点をもとに、クラスタ分析を用いて、学童保育の類型化を試みる。クラスタを3つとした場合、図1の通り規範因子得点のみが高い「規範型」(227 か所)、生活因子得点のみが高い「生活型」(141 か所)、両得点が高い「消極型」(149 か所)が得られた。両得点が高いクラスタは、5クラスタまで検討しても析出されず、学童保育の分類を考える上ではこの3タイプが基本となっていると考えられる。

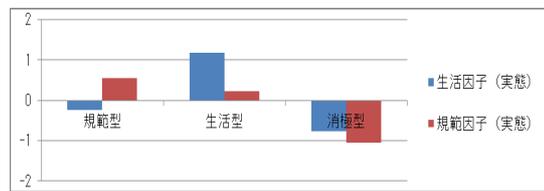


図1. 活動内容クラスタ

その他、開設年や利用料、専用設備や面積等の基本的な設問や、行っている行事や保護者会・研修会の活動などの設問を行った。

(4)指導員調査の主な結果

指導員の性・年代構成を示したのが表8である。性別では女性が92.7%、男性が6.8%と、圧倒的な女性の職場である。年齢では50歳代が多く、女性の50歳代が全体の41.9%を占める。男性の中では20歳代以下(2.6%)の区分が比較的多くなっている。

表8. 指導員性別年代 (%)

	20歳代以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上
女	8.2	10.3	20.6	41.9	12.2
男	2.6	1.1	0.7	0.7	1.7

保有資格では、幼稚園教諭が最も多く29.4%、続いて保育士が28.7%となっている(表9)。資格を持たない者も30.2%いる。「福祉関係」とするのは、自由記述欄の「ヘルパー1・2級」「介護福祉士」等をまとめたものである。

表9. 保有資格 (%)

	あり	なし	無回答
資格なし	30.2	69.6	0.2
幼稚園教諭	29.4	70.4	0.2
小学校教諭	13.2	86.6	0.2
中学校・高等学校教諭	18.9	80.9	0.2
保育士	28.7	71.1	0.2
看護師	0.7	99.1	0.2
児童厚生員	6.0	93.8	0.2
福祉関係	4.0	95.8	0.2

雇用形態は正規職員が27.2%であり、多くは非正規職員(67.8%)である(表10)。ただし男性は正規職員の割合が半数である。男性が家族を養うことが前提とされていた日本社会のあり様が示されてもいる。

表10. 雇用形態 (%)

	正規職員	非正規職員	その他	無回答	合計
女	25.6	69.1	2.5	2.7	100.0
男	48.5	50.0	0.7	0.7	100.0
合計	27.2	67.8	2.4	2.6	100.0

表11は性・年齢別の指導員経験年数を示したものである。「5~10年未満」の経験が最も多く、33.3%を占める。男性の場合は経験年数が短く、「3~5年未満」が29.9%を占める。年齢別では年齢が上がるとともに経験年数が増えてはいるが、その増え方は少ない。たとえば、30歳から49歳までの経験年数割合はほぼ変わらず、継

続いてキャリアを積んでいくという雇用の状況にないことが分かる。

表 11. 性・年齢別指導員経験年数 (%)

	1年未満	1~3年未満	3~5年未満	5~10年未満	10~20年未満	20年以上	無回答
女	3.9	16.5	18.1	33.9	22.8	4.3	0.5
男	5.2	28.4	29.9	22.4	8.2	4.5	1.5
24歳未満	16.1	45.2	27.4	11.3	0.0	0.0	0.0
25~29歳	4.0	31.3	34.7	27.3	1.3	0.0	1.3
30~34歳	5.9	19.8	23.8	37.6	12.9	0.0	0.0
35~39歳	6.6	18.9	23.0	33.6	17.2	0.0	0.8
40~44歳	4.9	19.6	16.0	38.0	17.8	3.1	0.6
45~49歳	3.5	19.1	23.8	31.6	18.8	2.3	0.8
50~54歳	4.3	15.0	15.5	36.6	22.7	5.5	0.5
55~59歳	2.3	12.4	13.2	30.9	32.9	7.6	0.8
60歳以上	1.5	9.5	15.3	35.3	30.9	7.3	0.4
合計	4.0	17.4	19.0	33.3	21.9	4.4	0.6

他人のことをどのように呼ぶのかは、その2人との関係性及び、2人を取り巻く場の規範が影響していると考えられる。そこで学童保育の「生活の場」を表す指標として、呼称を用いることができるのではないかと考えた。表 12 には性別の指導員への呼称の割合を示した。全体としては、55.4%が「先生」と、名前に先生をつけて呼ぶことが多い。しかし男性に限っては「ニックネーム」(35.8%)が「先生」(29.9%)よりも多くなっている。

表 12. 子どもからの呼称 (%)

	「先生」のみ	先生さん	セン	ニックネーム	その他	無回答
女	8.9	56.8	4.9	1.1	16.2	11.2
男	3.7	29.9	6.7	3.0	35.8	20.9
合計	8.6	55.4	5.0	1.3	17.7	12.0

学童保育では子どもたちに対して表 13 に掲げた取り組みを行うべきかと思うかを、「そう思う」から「そう思わない」までの5件法で訪ねた。最も「そう思う」との回答が多かったのが、「ただいま」とあいさつすること(83.0%)であった。これはもう常識と考えてよいだろう。以下、「学校で決められたきまりを守ること」(61.6%)、「子どもとスキンシップをとること」(50.7%)と続く。逆に「そう思わない」が多かったのは「一日保育の際に、昼食をみんなで作ること」(25.9%)、「手作りのおやつを出すこと」(21.1%)、「キャンプ等の行事に取り組むこと」(20.8%)であり、これらは現状を聞いた際にも実施率が低いものであった。

表 13. 活動内容に対する考え方 (%)

	どちらか	どちら	どちらかと	無
そう思う	どちらか	どちら	どちらかと	無
思わない	といえば	ともい	えばそう	回
	そう思う	えない	思わない	答

「ただいま」とあいさつすること	83.0	11.9	2.9	0.5	0.5	1.2
学校で決められたきまりを守ること	61.6	24.8	9.7	1.2	1.3	1.4
異年齢の関わる活動をする	48.0	36.8	11.6	1.4	0.7	1.6
子どもとスキンシップをとること	50.7	31.6	13.6	1.5	1.1	1.5
一日の流れを意識して活動すること	45.9	39.5	10.9	1.8	0.6	1.3
学校の宿題をする	43.7	35.0	15.3	3.2	1.3	1.5
子どもがごろごろできる時間・空間を作ること	36.2	36.2	19.3	4.3	2.5	1.5
目的・目標のある活動をさせること	33.0	39.4	20.9	3.3	1.7	1.7
子どもの好きな遊びを自由にさせること	32.4	39.1	22.7	2.9	1.3	1.7
長期間の見通しを持った継続的な活動をする	31.1	36.1	26.1	3.3	2.1	1.3
掃除を子どもたちがすること	25.6	39.3	24.1	5.6	3.9	1.6
スポーツや芸術活動に取り組むこと	14.1	32.1	36.1	8.7	7.6	1.4
子どもが指導員に対して敬語を使うこと	12.6	33.2	36.1	9.8	6.6	1.7
みんなで同じ遊びをすること	12.7	25.2	42.1	12.1	6.2	1.7
学童以外の子ども(友だち)と遊ぶこと	16.3	23.4	37.7	11.2	9.5	1.9
動植物の飼育・栽培をする	10.1	25.7	39.0	12.3	11.1	1.7
手作りのおやつを出すこと	14.3	21.3	30.3	11.5	21.1	1.4
キャンプ等の行事に取り組むこと	9.5	17.0	37.7	13.4	20.8	1.6
一日保育の際に、昼食をみんなで作る	6.2	15.1	32.7	18.4	25.9	1.7

表 14 は先の 19 項目の因子分析結果である(スクリープロットおよび解釈の妥当性より2因子とした)。第 1 因子は「手作りのおやつを出すこと」「キャンプ等の行事に取り組むこと」を始め、昼食づくりや動植物の飼育・栽培などの因子負荷量が大きいため「活動因子」と名付けた。炊事や掃除といった生活、多様な文化的活動、遊びや自由な活動が一つの因子を構成している。第 2 因子は「一日の流れを意識して活動すること」「目的・目標のある活動をさせること」を始め、計画的・規範的要素が強く「規律因子」と命名した。宿題をすることや敬語を使うこと、学校のきまりを守ることなどの学校的な側面もこの因子に含まれる。

表 14. 活動内容に対する考え方因子分析

	活動因子	規律因子
手作りのおやつを出すこと	.739	-.236
キャンプ等の行事に取り組むこと	.738	-.087
一日保育の際に、昼食をみんなで作る	.695	-.165
動植物の飼育・栽培をする	.641	.040
スポーツや芸術活動に取り組む	.590	.196

学童以外の子供(友達)と遊ぶこと	.433	-.034
子どもがごろごできる時間、空間をつくること	.391	-.010
子どもとスキンシップをとること	.366	.104
子どもの好きな遊びを自由にさせること	.333	-.066
掃除を子どもたちがすること	.321	.188
異年齢の関わる活動すること	.306	.289
1日の流れを意識して活動すること	-.013	.648
目的・目標のある活動をさせること	.219	.574
長期間の見通しを持った継続的な活動すること	.308	.483
学校で決められたきまりを守ること	-.273	.474
子どもが指導員に対して敬語を使うこと	-.277	.428
みんなで同じ遊びをすること	.107	.391
学校の宿題をすること	-.069	.337
「ただいま」とあいさつすること	-.031	.307

因子相関行列 .317
 係数 0.803 0.656

因子抽出法: 主因子法 回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

表 15 は、得られた 2 因子を従属変数として、これらを規定する要因を明らかにするために、重回帰分析を行った結果である。独立変数には表中にあるよう、施設の諸条件 7 項目、指導員・子どもに関わる条件 4 項目、指導員の属性及び労働条件・資格に関して 14 項目とした。

活動因子には公設公営であることが得点を下げる方向に、児童館・地域専用施設で行われていること、4 年生以上の割合が高いことが得点を上げる方向に関係していた。地域専用施設では独自に様々な活動ができる一方で、公設公営ではそれが比較的制約されがちになることを示している。また 4 年生以上が多いことは、より多様な活動を想定できるということであろう。指導員の条件としては年齢が若いこと、年収が高いこと、指導員経験年数が長いこと、児童厚生員の資格を有していることが、有意に活動因子を高めていた。

規範因子は、地域専用施設であること、校内専用施設であることが高める方向に影響していた。どこであるにせよ専用施設であることが規範的な意識を高める可能性を示している。指導員の属性では中学校・高等学校教諭と児童厚生員の資格を有していることが規範意識を高めることに関係している。

表 15. 重回帰分析結果

従属変数	活動因子	規範因子
調整済み R2 乗推定値の標準誤差	0.185	0.020
独立変数	0.821	0.858
	標準化係数	
公設公営ダミー	-.224***	-.002
民営ダミー	-.030	.011
校内専用施設ダミー	.017	.099
空き教室ダミー	-.015	.022
校内学校施設ダミー	-.044	.032
児童館ダミー	.061*	.027
地域専用施設ダミー	.079**	.103**
子ども数	.028	.049
指導員当たり子ども数	-.031	-.020
正規職員割合	.030	-.006
4 年生以上割合	.181***	-.013

施設調査

女ダミー	-.042	.037
実年齢	-.140***	.045
正規ダミー	.034	.017
実年収	.103**	.012
労働日数	.001	.010
労働時間	.018	.031
指導員経験年数	.121***	-.035
現職勤務年数	-.036	-.028
資格 なし	-.021	.044
資格 幼稚園教諭	-.016	-.003
資格 小学校教諭	.022	.031
資格 中・高教諭	.025	.103**
資格 保育士	.032	.001
資格 児童厚生員	.073**	.117***

*: p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001. 民営ダミーとは地域運営委員会及び保護者を示す。

その他、労働条件や満足度、学童保育の意味に関する設問を設け、因子との関連性を検討した。

(5) その他の結果と課題

保育所調査では最低基準の根拠を、保育士に対する質問紙調査より明らかにした。なお自治体間格差の規定要因については明確に抽出することができなかった。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 2 件)

(1) 大谷直史、学童保育指導員の類型分析
 学童保育の考え方に関する質問紙調査より、学童保育、査読有、4 巻、2014、10 頁。

(2) 大谷直史、奥野隆一、保育所最低基準の根拠に関する検討 保育者に対する質問紙調査より、保育の研究、25 号、2013、pp.11-24。

[学会発表](計 2 件)

(1) 大谷直史、奥野隆一、親密圏としての学童保育の可能性(1)、第 4 回日本学童保育学会研究大会 自由発表、2013 年 6 月 30 日、岡山大学。

(2) 大谷直史、奥野隆一、親密圏としての学童保育の可能性(1) 指導員の意識と呼称、第 3 回日本学童保育学会研究大会 自由発表、2012 年 6 月 24 日、早稲田大学。

[図書](計 1 件)

(1) 奥野隆一他、旬報社、現代日本の学童保育、2012。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大谷 直史 (OOTANI TADASI)
 鳥取大学・教員養成センター・准教授
 研究者番号: 50346334

(2) 研究分担者

奥野 隆一 (OKUNO RYUICHI)
 佛教大学・社会福祉学部・教授
 研究者番号: 10437519